

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第142期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十亀 和則

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二見 泰博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二見 泰博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第2四半期 連結累計期間	第142期 第2四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,084,520	13,171,122	26,005,536
経常利益 (千円)	877,766	917,556	1,997,359
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	763,647	711,771	1,631,439
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	680,307	763,410	2,106,288
純資産額 (千円)	11,817,443	13,800,427	13,160,855
総資産額 (千円)	22,131,154	24,287,257	23,368,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.05	34.53	79.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.8	56.1	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,080	1,309,394	688,036
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,632	737,534	718,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,582	276,402	490,686
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,117,777	5,727,105	5,430,474

回次	第141期 第2四半期 連結会計期間	第142期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.55	20.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月～平成27年9月）における国内経済は、個人消費の持ち直しや企業業績の改善による設備投資の増加等により緩やかな回復基調にありました。他方、米国では堅調な景気が持続していますが、中国経済の減速が鮮明となり、他の新興国や欧州の経済も低調に推移しました。

当社グループの関連する市場においては、国内では、企業業績の改善や補助金の活用等が寄与して、設備投資に回復の兆しが見られました。他方、海外では、欧米等における需要は比較的堅調でしたが、新興国では経済減速の影響を受けて、需要は停滞しました。

このような状況下で、当社製品については、中国や他のアジア地域において、IT・電子機器関連向けの受注は一服状態になりました。また、自動車関連についても経済減速の影響が出始めております。他方、欧米等における生活用品関連の受注は引き続き堅調に推移しました。また、国内では、補助金関係の引合いもあって、受注は回復傾向にありました。

射出成形機については、中国におけるローカル需要向けのスマートフォン等に関連する受注が一部ありましたが、IT・電子部品関連向けは概ねフラットに推移しました。しかし、生活用品関連向けについては国内及び海外ともに受注は堅調でした。

ダイカストマシンについては、国内向けは堅調な受注がありましたが、海外においてIT・電子機器関連の大口需要がなく、受注は減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比1.0%増の128億9千8百万円となりました。また、売上高は前年同四半期比9.0%増の131億7千1百万円となりました。

従って、当第2四半期連結累計期間における損益については、市場競争の熾烈化による販売価格の低下が影響して、営業利益は前年同四半期比2.2%減の8億7千7百万円（前年同四半期営業利益8億9千7百万円）、経常利益は為替差益等により前年同四半期比4.5%増の9億1千7百万円（前年同四半期経常利益8億7千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同四半期比6.8%減の7億1千1百万円（前年同四半期純利益7億6千3百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、178億8千1百万円（前連結会計年度末は180億9千5百万円）となり、2億1千3百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（54億3千万円から57億2千7百万円へ2億9千6百万円増）があったものの、未収消費税等を含むその他流動資産の減少（7億3千3百万円から4億4千1百万円へ2億9千1百万円減）、たな卸資産の減少（47億8千7百万円から46億2千9百万円へ1億5千7百万円減）及び売上債権の減少（71億1千4百万円から70億5千5百万円へ5千8百万円減）によるものであります。

##### （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、64億5百万円（前連結会計年度末は52億7千3百万円）となり、11億3千1百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の増加（43億9千9百万円から55億2百万円へ11億3百万円増）及び無形固定資産の増加（4億2千8百万円から4億5千3百万円へ2千4百万円増）によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、74億8百万円(前連結会計年度末は70億1百万円)となり、4億7百万円増加いたしました。主な要因は、設備関係支払債務を含むその他流動負債の増加(13億8千3百万円から19億2百万円へ5億1千8百万円増)及び支払手形及び買掛金の減少(43億9千9百万円から42億5千7百万円へ1億4千2百万円減)によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、30億7千7百万円(前連結会計年度末は32億6百万円)となり、1億2千8百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少(7億5千万円から6億円へ1億5千万円減)及び退職給付に係る負債の増加(21億4千1百万円から21億6千5百万円へ2千3百万円増)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、138億円(前連結会計年度末は131億6千万円)となり、6億3千9百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(81億4千6百万円から87億3千4百万円へ5億8千8百万円増)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、57億2千7百万円となり、前年同四半期連結累計期間末(51億1千7百万円)と比べて6億9百万円増加いたしました。また、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は2億9千6百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額(7億2千5百万円の支出)と比べて10億2千2百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、13億9百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間と比べて14億8千6百万円増加いたしました。主な要因は、仕入債務の減少による支出要因があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、未消費税等の減少及びたな卸資産の減少による収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億3千7百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間と比べて4億7千6百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億7千6百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間と比べて2千万円増加いたしました。主な要因は、配当の増額を行ったこと等による支出要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億9千6百万円であります。

## (6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	製缶工場等	170,000		借入金	平成27年 9月	平成28年 2月	設備の更新、生産合理化を図るものであり、能力の増加は軽微であります。

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,703,000	20,703,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		20,703,000		2,506,512		2,028,806

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,917	9.26
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,810	8.74
宇部興産機械株式会社	山口県宇部市小串字沖ノ山1980	1,450	7.00
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11-1号	1,450	7.00
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.83
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	417	2.01
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	337	1.63
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	307	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	306	1.47
東洋機械金属従業員持株会	兵庫県明石市二見町福里字西之山523-1	256	1.23
計		9,253	44.69

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,917千株  
 資産管理サービス信託銀行株式会社 337千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 306千株

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数を含めて表示しております。

4. 資産管理サービス信託銀行株式会社の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)の所有株式数を含めて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,591,500	205,915	同上
単元未満株式	普通株式 21,900		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,915	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式99株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	89,600		89,600	0.43
計		89,600		89,600	0.43

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,430,474	5,727,105
受取手形及び売掛金	6,120,649	5,863,861
電子記録債権	993,620	1,191,876
商品及び製品	2,401,026	2,604,412
仕掛品	1,879,377	1,550,366
原材料及び貯蔵品	507,182	475,051
繰延税金資産	39,724	36,831
その他	733,013	441,941
貸倒引当金	9,554	9,595
流動資産合計	18,095,515	17,881,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,399,577	3,037,858
機械装置及び運搬具（純額）	750,399	1,478,835
工具、器具及び備品（純額）	164,118	161,685
土地	804,581	803,862
リース資産（純額）	15,605	13,162
建設仮勘定	264,783	6,804
有形固定資産合計	4,399,066	5,502,208
無形固定資産	428,670	453,652
投資その他の資産		
投資有価証券	240,238	230,705
繰延税金資産	83,310	87,734
退職給付に係る資産	75,164	86,105
その他	47,194	45,129
貸倒引当金	183	131
投資その他の資産合計	445,724	449,543
固定資産合計	5,273,461	6,405,405
資産合計	23,368,976	24,287,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,399,520	4,257,351
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払費用	626,728	654,652
未払法人税等	98,629	144,459
未払消費税等	48,166	15,845
繰延税金負債	1,748	1,748
製品保証引当金	112,021	115,015
役員賞与引当金	30,760	17,570
その他	1,383,729	1,902,307
流動負債合計	7,001,304	7,408,949
<b>固定負債</b>		
長期借入金	750,000	600,000
繰延税金負債	295,221	294,810
退職給付に係る負債	2,141,931	2,165,922
その他	19,663	17,148
固定負債合計	3,206,816	3,077,880
負債合計	10,208,120	10,486,830
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	8,146,749	8,734,839
自己株式	48,558	48,715
株主資本合計	12,633,538	13,221,470
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	68,952	62,452
為替換算調整勘定	409,408	439,541
退職給付に係る調整累計額	119,557	102,526
その他の包括利益累計額合計	358,802	399,466
非支配株主持分	168,514	179,489
純資産合計	13,160,855	13,800,427
負債純資産合計	23,368,976	24,287,257

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,084,520	13,171,122
売上原価	8,818,930	9,807,669
売上総利益	3,265,589	3,363,453
販売費及び一般管理費	1 2,368,319	1 2,486,155
営業利益	897,270	877,297
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,921	6,069
固定資産賃貸料	35,475	35,475
為替差益	-	10,699
その他	9,189	9,139
営業外収益合計	48,586	61,384
営業外費用		
支払利息	4,714	2,389
手形売却損	2,000	1,313
固定資産除却損	1,841	10,624
固定資産賃貸費用	4,080	4,066
為替差損	50,893	-
支払手数料	1,210	1,207
その他	3,348	1,524
営業外費用合計	68,089	21,125
経常利益	877,766	917,556
特別利益		
固定資産売却益	-	10,980
特別利益合計	-	10,980
特別損失		
固定資産除却損	-	26,339
特別損失合計	-	26,339
税金等調整前四半期純利益	877,766	902,198
法人税、住民税及び事業税	120,439	183,129
法人税等調整額	8,584	5,973
法人税等合計	111,854	177,156
四半期純利益	765,912	725,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,264	13,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	763,647	711,771

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	765,912	725,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,415	6,499
為替換算調整勘定	100,669	27,837
退職給付に係る調整額	10,649	17,031
その他の包括利益合計	85,604	38,368
四半期包括利益	680,307	763,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681,579	752,435
非支配株主に係る四半期包括利益	1,272	10,974

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	877,766	902,198
減価償却費	204,933	276,873
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,558	43
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,190	13,190
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,834	2,994
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49,265	23,990
受取利息及び受取配当金	3,921	6,069
支払利息	4,714	2,389
為替差損益(は益)	5,145	1,579
固定資産除却損	1,841	36,963
固定資産売却損益(は益)	-	10,980
売上債権の増減額(は増加)	465,328	63,842
たな卸資産の増減額(は増加)	730,262	110,716
仕入債務の増減額(は減少)	420,761	159,690
未払消費税等の増減額(は減少)	14,837	32,320
未収消費税等の増減額(は増加)	91,176	198,045
その他	282,627	51,535
小計	1,136	1,448,919
利息及び配当金の受取額	3,921	6,069
利息の支払額	4,714	2,389
法人税等の支払額	175,151	143,206
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>177,080</b>	<b>1,309,394</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	135,701	652,136
無形固定資産の取得による支出	106,723	92,445
有形固定資産の除却による支出	18,208	4,652
固定資産の売却による収入	-	11,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>260,632</b>	<b>737,534</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	150,000	150,000
配当金の支払額	103,069	123,681
その他	2,513	2,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>255,582</b>	<b>276,402</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,116	1,174
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	725,412	296,631
現金及び現金同等物の期首残高	5,843,189	5,430,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,117,777	1 5,727,105

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	73,433千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	61,067千円	25,287千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行高	-千円	-千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び賞与	802,093千円	852,846千円
役員賞与引当金繰入額	13,350千円	17,570千円
退職給付費用	39,423千円	37,911千円
減価償却費	43,446千円	53,172千円
発送費	409,691千円	424,075千円
研究開発費	265,749千円	296,345千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	5,117,777千円	5,727,105千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	5,117,777千円	5,727,105千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	103,069	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	82,455	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	123,681	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	103,066	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円05銭	34円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	763,647	711,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	763,647	711,771
普通株式の期中平均株式数(株)	20,613,859	20,613,422

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第142期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月23日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	103,066千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。